

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
322016	島根県	松江市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			89.8%	98.2%
案内・受付			90.4%	86.3%
電話交換			91.1%	90.2%
公用車運転			75.0%	87.6%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			90.3%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務			33.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			98.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		40.3%	83.9%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○		○		○		○	○	実施率	委託率
										61.3%	11.3%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	15	14	93.3%	指定管理者制度を利用することでコスト増となる施設がある。	0	0	67.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	21	20	95.2%	施設休止中のため	0	0	65.9%	49.2%
プール	2	2	100.0%	0	0	0	76.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0	0	0	0	21.4%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、温泉旅館等)	5	4	80.0%	施設休止中のため	0	0	95.2%	84.8%
休養施設(公民館、老人ホーム等)	6	6	100.0%	0	0	0	91.0%	75.4%
キャンプ場等	2	1	50.0%	一部老朽化した施設についてあり方を検討中。	0	0	71.4%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0	0	0	65.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%	0	0	0	62.2%	65.7%
開放型研究施設等	0	0	0	0	0	0	52.6%	43.0%
大規模公園	6	3	50.0%	指定管理者制度を利用することでコスト増が見込まれるため。	0	0	58.1%	44.6%
公営住宅	47	6	12.8%	公営住宅法による住宅は管理代行制度を採用している。	0	0	67.0%	16.5%
駐車場	0	0	0	0	0	0	72.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	3	1	33.3%	指定管理者制度を利用することでコスト増が見込まれるため。	0	0	23.9%	23.3%
図書館	3	0	0.0%	指定管理者制度への移行を検討中	1	基本的な運営方針の決定、資料の管理業務など図書館運営の根幹部分は市直営で担うべきと考え。	13.1%	21.2%
博物館(美術館、歴史館、自然館等)	13	8	61.5%	指定管理者制度を利用することでコスト増が見込まれるため。	3	有料公開施設のため係員の常駐が必要である。また、展示等の企画・立案を行うための職員(非正規)の配置が必要である。	46.4%	28.6%
公民館、市民会館	31	30	96.8%	指定管理者として適当な団体、事業者が存在せず、応募も見込めなかったため。	30	他の手段において、常駐職員を確保することが難しいため、公民館については、市の非常勤特別職である館長を配置している。	30.1%	23.6%
文化会館	8	6	75.0%	大規模改修工事のためや指定管理者として適当な団体、事業者が存在せず、応募も見込めなかったため。	0	0	61.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0	0	0	52.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0	0	0	83.3%	75.6%
介護支援センター	0	0	0	0	0	0	100.0%	47.9%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	施設休止中のため	0	0	76.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	63	62	98.4%	施設未開設のため	0	0	35.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】
		実施率(類似団体)
		自治体クラウド
		12.9%
		単独クラウド
		56.5%
		全国
		自治体クラウド
		46.5%
		単独クラウド
		53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度	0
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合		作成割合		
93.5%		91.4%		

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
322024	島根県	浜田市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			88.3%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			88.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.2%
学校給食(調理)			94.1%	73.2%
学校給食(運搬)			98.6%	91.0%
学校用務員事務			47.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.8%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託		
設置状況	設置済	→	予定時期	-	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析				取組状況		
取組状況				業務改革効果		

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	41.9%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し											

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

自治体の規模として、総務事務センターを設置するほどの規模を有しておらず、総務事務センターを設置して得られるであろうメリットを得られないと考えるため。

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
57.0%	4.7%	35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		→	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	5	71.4%	指定管理者制度導入費用が現在の維持費より高額と予想されるため	1	パート職員を清掃業務のため配置、外部委託の方が経費増加するため常駐で配置している。	67.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	14	9	64.3%	指定管理者制度導入費用が現在の維持費より高額と予想されるため	4	直営施設であり管理運営上、常駐職員が必要である。	65.0%	49.2%
プール	3	2	66.7%	指定管理者制度導入費用が現在の維持費より高額と予想されるため	1	直営施設であり管理運営上、常駐職員が必要である。	76.9%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		33.3%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	3	2	66.7%	再開準備のため現在休止中の施設において、令和5年度からの指定管理者制度導入を予定している。	0	0	82.4%	84.8%
休養施設 (公園等、道の駅等)	3	2	66.7%	令和5年度を目途に施設の譲渡を予定しているため。	0	0	68.6%	75.4%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.7%	74.9%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	令和5年度から指定管理者制度導入を予定している。	1	施設の目的である販路開拓・相談の普及・後継者育成を推進するため、平成28年度から市が直営で管理している。	0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		58.5%	44.6%
公営住宅	42	17	40.5%	入退去が無く、修繕費用もほぼかかっていないため、費用をかけて指定管理を行うメリットがない。	0		11.7%	16.5%
駐車場	2	2	100.0%		0		54.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	7	4	57.1%	人員が常駐している施設ではないため、費用的にみても指定管理者制度を導入するメリットがない。	0		48.1%	23.3%
図書館	5	0	0.0%	利用に関する費用は無料としていることなどから、行政機関が責任を持つべき性質の施設	5	図書館業務は、人的サービスによるところが大きく、また専門的知識が必要であるため。	26.0%	21.2%
博物館 (美術館、歴史館、民俗館、動物園等)	9	5	55.6%	直営で運営する方針のため。 施設については指定管理者制度導入について検討中。	2	直営施設であり、管理運営上、常駐職員が必要である。 業務量については、より高度で専門的な知識が不可欠となるため、学芸員資格を有する職員を配置している。	32.7%	28.6%
公民館、市民会館	35	0	0.0%	「協働によるまちづくり」を支援する機能を有し、また、学校と地域をつなげる役割を担っている施設であり、住民参加の行政事務の一部も執行し、地域の拠点として運営しているため。	27	社会教育施設として、社会教育を推進する拠点であるため、研修を受けている職員を配置している	35.2%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		72.7%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		39.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	47.9%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	庁舎と隣接して管理しており、導入の必要はないため。	0	0	60.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	児童に児童クラブを選択する余地がなく、負担金等を全クラブで統一する必要のあるため。	10	委託先が無く、直営で運営している児童クラブにおいて、児童の健全育成支援のための職員を配置している	22.6%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		33.7%	88.4%
		全国	
		46.5%	53.5%

実施済		○		→		策定予定時期	
策定済	○	策定予定					

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		○		→		策定予定時期	
策定済	○	策定予定					

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済		○		→		作成完了予定年度	
作成済	○	作成予定				0	

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
89.5%	91.4%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
322032	島根県	出雲市	都市 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			93.3%	90.2%
公用車運転			93.8%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			76.5%	73.2%
学校給食(運搬)			94.1%	91.0%
学校用務員事務			23.1%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			94.1%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置			
設置状況	設置予定無し	予定時期	-
窓口業務の民間委託			
委託状況		委託予定無し	
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
52.9%	41.2%	15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
実施済	委託予定無し	○	○	○	○	○	○	○	○	47.1%	11.8%
【参考】											
全国(市区町村分)											
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	14	11	78.6%	施設の稼働状況を勘案し、直営施設の方が効果的・効率的であるため、直営の方針としている。	0	0	54.9%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	20	17	85.0%	施設の稼働状況を勘案し、直営施設の方が効果的・効率的であるため、直営の方針としている。	0		55.2%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		77.5%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、温泉旅館等)	1	1	100.0%		0		91.7%	84.8%
休業施設(公民館、集会所等の集客)	4	4	100.0%		0		100.0%	75.4%
キャンプ場等	5	4	80.0%	施設の稼働状況を勘案し、直営施設の方が効果的・効率的であるため、直営の方針としている。	0		50.0%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		77.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		31.0%	44.6%
公営住宅	58	11	19.0%	38施設のうち40団地は管理代行制度による外部委託を行い、7は空家活用住宅で、残数が少ない(直営管理の方が効果的・効果的に行うことができるため、直営の方針としている。	0		22.5%	16.5%
駐車場	4	4	100.0%		0		54.6%	36.8%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	施設(斎場)の性質上、直営ですべき施設であるため。	2	施設(斎場)の性質上、指定管理者制度導入のメリットが少ないため、直営としている。	24.6%	23.3%
図書館	7	0	0.0%	施設の性質上、指定管理者制度導入のメリットが少ないため、直営の方針としている。	7	施設の一部を市の庁舎(事務室)として使用している1館以外は、会計年度任用職員のみで配置である。	30.3%	21.2%
博物館(県立、市立、私立、民営、施設)	5	3	60.0%	施設の一部を市の庁舎(事務室)として使用しているため、直営の方針としている。	2	施設の一部を市の庁舎(事務室)として使用している。	25.2%	28.6%
公民館、市民会館	43	0	0.0%	集会所につき、運営協議会を設置し、管理運営を委託して行う方針としている。	0		31.2%	23.6%
文化会館	7	6	85.7%	施設の稼働状況を勘案し、直営施設の方が効果的・効率的であるため、直営の方針としている。	0		55.8%	52.1%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		45.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		0.0%	47.9%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	1施設は(乳幼児健診など)市の事業以外での利用者が少なく、直営での管理が効果的であるため、1施設は施設の一部を市の委託業務で使用しているため、直営の方針としている。	1	施設内に直営の子育て支援センター及びファミリーサポートセンターがあり、自治体職員の常駐が必要と考える。	64.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	44	1	2.3%	各市区児童クラブ運営委員会へ管理運営業務を委託して行う方針としている。	0		18.4%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		29.4%	70.6%
全国			
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度 0
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
88.2%		91.4%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
322041	島根県	益田市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付			78.4%	86.3%
電話交換			76.2%	90.2%
公用車運転	○	直営で行う予定	90.2%	87.6%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			72.0%	73.2%
学校給食(運搬)			92.7%	91.0%
学校用務員事務	○	小学校3校に専任職員を配置している。当面はこの形態で行う方向である。	31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等	○	現状維持の予定	96.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.3%	98.1%
調査・集計			95.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	18.8%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										32.0%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	1	25.0%	施設利用については定期的なものも多く、利用者も限定的であることから、指定管理者制度を導入する効果が低いと思われるため。	0	0	29.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	3	75.0%	施設利用については定期的なものも多く、利用者も限定的であることから、指定管理者制度導入効果が低いと思われるため。	0		44.9%	49.2%
プール	2	1	50.0%	夏季のみの開設で小中学校の利用がほとんどである。定期的・定期的な利用となっており、指定管理者制度を導入する効果が低いと思われる。	0		47.8%	52.6%
海水浴場	2	1	50.0%	トレス及びシャワー施設であり、しかも利用が夏休み期間中に限られることから効果が低い。	0		8.8%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		92.2%	84.8%
休養施設(公園、山荘、道の駅等)	4	4	100.0%		0		71.6%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		56.0%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		62.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		80.0%	43.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		37.5%	44.6%
公営住宅	65	14	21.5%	特定目的住宅については指定管理者制度を導入、市営住宅については、公営住宅法により居住者供給公社管理代行を依頼。	0		7.2%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	駅前ビルと関連性の高い施設で、現在、駅前ビルの管理委託先に業務委託している。今後同様。	0		22.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		19.3%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	社会教育施設としてその中核機能を有する施設であり、直営すべきと考え。現在、業務委託しており、その職員の研修や施設管理などに所管課が主体的にかかわっている。	0		13.9%	21.2%
博物館(美術館、博物館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	*施設の利用については指定管理者制度を導入してはいるが、期間終了後の再公開において条件にあう者がなかった経過がある。それぞれ、実施者が減少傾向にあり、現状、公開業務は本庁で実施している。	2	適当な指定管理者がないことから嘱託職員の配置により施設運営する。	33.8%	28.6%
公民館、市民会館	65	27	41.5%	公民館については、地区センターを基本として配置するが、将来的には、地域自治組織を対象として指定管理者制度への移行を図ることとする。	19	公民館については、当面市直営を基本として配置するが、将来的には、地域自治組織を対象として指定管理者制度への移行を図ることとする。	20.7%	23.6%
文化会館	3	0	0.0%	行政の執務室としての機能も有しており、現時点では導入は適当でないと判断していることから、指定管理者制度への移行について検討していない。	3	行政の執務室の機能を有していることから適切であると考え。	34.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		68.2%	75.6%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		54.8%	47.9%
福祉・保健センター	15	13	86.7%		0		48.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	児童クラブは、市所有施設の一部を福祉・保健の用途に使用(貸付)しており、指定管理者の形態はそぐわないと考える。	0		48.0%	52.9%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型		【参考】
		自治体クラウド		実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				単独クラウド
				46.1%
				89.8%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				46.5%
				53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.4%	91.4%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
322059	島根県	大田市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付			78.4%	86.3%
電話交換			76.2%	90.2%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			72.0%	73.2%
学校給食(運搬)			92.7%	91.0%
学校用務員事務	○	学校の設置者として専任職員を配置し、円滑な学校運営を図るため、引き続き直営により学校用務を行っていく。	31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.3%	98.1%
調査・集計			95.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		設置状況		設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託		委託状況		委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		→		業務改革効果	

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	18.8%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		→		業務改革効果			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	委託率	実施率	委託率
32.0%	0.0%	35.7%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	9	1	11.1%	施設単独では指定管理の効果が見込めず、指定管理施設にはなじまないため。	0		29.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	4	40.0%	施設単独では指定管理の効果が見込めず、指定管理施設にはなじまないため。	0		44.9%	49.2%
プール	1	1	100.0%	0	0		47.8%	52.6%
海水浴場	0	0	0	0	0		8.8%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%	0	0		92.2%	84.8%
休養施設(公衆浴場、湯の山の家等)	3	2	66.7%	施設単独では指定管理の効果が見込めず、指定管理施設にはなじまないため。	0		71.6%	75.4%
キャンプ場等	2	1	50.0%	現在、利用を中止している為、指定管理者制度の導入は困難である。	0		56.0%	59.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		62.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		80.0%	43.0%
大規模公園	2	1	50.0%	当該施設の管理が、施設ごとに異なっており、施設として一本化した形で整理した後の制度導入が望ましいため。	0		37.5%	44.6%
公営住宅	21	0	0.0%	管理している住宅の規模が指定管理施設に見合っていないため。	0		7.2%	16.5%
駐車場	9	0	0.0%	施設単独では指定管理の効果が見込めず、指定管理施設にはなじまないため。	0		22.3%	36.8%
大規模書庫、斎場等	4	3	75.0%	施設単独では指定管理の効果が見込めず、指定管理施設にはなじまないため。	0		19.3%	23.3%
図書館	3	0	0.0%	公共図書館は市の教育方針を体現する場であるため、指定管理を導入した場合は、民の組織が市の教育方針を確実に反映できるか不確かであることから、公共図書館は指定管理での運営にはなじまないため。	3	施設管理、来館者対応、非正規職員の指導・管理などの面で、正規職員の常駐が必要である。	13.9%	21.2%
博物館(県史館、水戸館、歴史館、動物館等)	1	1	100.0%		0		33.8%	28.6%
公民館、市民会館	29	1	3.4%	地域振興や社会教育の拠点施設であり、直営が望ましいため。	27	各地域の課題解決に向け、地域の自主的な取り組みの支援を行うため、また、専門性(社会教育)を有する業務であるため。	20.7%	23.6%
文化会館	0	0			0		34.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		68.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		54.8%	47.9%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	市民の健康の保持及び増進を目的の施設であり、直営で運営すべき施設と考えている為、指定管理者制度の導入を検討していない。	0	0	48.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0	0		0		11.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○

【参考】		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
46.1%	89.8%	46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
			策定予定時期	

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	
			作成完了予定年度	0

【注1】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	作成割合	作成割合	作成割合
91.4%	91.4%		



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
322067	島根県	安来市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付			78.4%	86.3%
電話交換			76.2%	90.2%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			72.0%	73.2%
学校給食(運搬)			92.7%	91.0%
学校用務員事務			31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.3%	98.1%
調査・集計			95.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-	
BPRの手法を用いた業務分析				委託状況	
取組状況		→	業務改革効果		

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	18.8%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率	
実施予定無し	委託予定無し											

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
32.0%	0.0%	35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	2	40.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0		29.8%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	7	77.8%	導入していない競技場は、実態としてほぼ学校の専用で使用しているため	0		44.9%	49.2%
プール	2	0	0.0%	施設の老朽化や指定管理料が少額になるなどの理由により応募が見込めないため	0		47.8%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		8.8%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	3	2	66.7%	3施設の内1施設を休館し、指定管理者制度の導入を行わなかったため	0		92.2%	84.8%
休養施設 (公民館、山・山の管理)	3	3	100.0%		0		71.6%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		56.0%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		62.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		80.0%	43.0%
大規模公園	3	3	100.0%		0		37.5%	44.6%
公営住宅	19	0	0.0%	指定管理者制度ではなく、外部への管理委託を選択したため	0		7.2%	16.5%
駐車場	3	0	0.0%	特許による使用料の滞り込みや自動精算機の導入により、委託するだけの業務が発生しないため	0		22.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設の老朽化が進んでおり、指定管理者制度ではなく、外部委託を選択している	0		19.3%	23.3%
図書館	3	0	0.0%	複合施設で多機能、小規模な図書館もあり応募が見込めないため	3		13.9%	21.2%
博物館 (美術館、歴史館、自然館等)	5	1	20.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	3		33.8%	28.6%
公民館、市民会館	27	1	3.7%	特許法等の拠点施設であり、地域に密着した事業実施及び施設運営を行うために指定管理者制度の導入を検討しているため	26		20.7%	23.6%
文化会館	0	0			0		34.7%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		68.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		54.8%	47.9%
福祉・保健センター	6	2	33.3%	応募が見込めないため	0		48.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	17	0	0.0%	指定管理者制度ではなく、業務委託を採用しているため	0		11.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		46.1%	89.8%
		全国	
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	0

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.4%	91.4%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
322075	島根県	江津市	都市 1-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			90.0%	73.2%
学校給食(運搬)			96.4%	91.0%
学校用務員事務	○	正規職員の用務員は1名で、他は会計年度任用職員で対応している。正規職員が退職するまでは現状のままとする。	53.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営	○	今後も直営の予定である。	94.3%	98.1%
調査・集計			95.8%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-		委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		→	業務改革効果			類似団体	全国(市区町村分)
				総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
				0.0%	30.6%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局				対象業務				【参考】			
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率	委託率	
											30.6%	2.8%		
			全国(市区町村分)				実施率		委託率		35.7%		3.5%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	6	100.0%		0		42.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		42.9%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		63.5%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		16.7%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉等)	0	0			0		71.4%	84.8%
休業施設 (公民館、道の駅等)	0	0			0		75.0%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	季節によって利用者の変動が大きくなり、利用料も小額なので、応募が見込めないため。	0		47.2%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		42.9%	44.6%
公営住宅	29	6	20.7%	残り23施設は公営住宅法に基づく管理代行制を導入している。	0		7.9%	16.5%
駐車場	0	0			0		36.1%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		20.0%	23.3%
図書館	2	2	100.0%		0		18.2%	21.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	2館は平成30年4月より休館中であり、残りの1館については、施設が小さく利用客を確保していないため、指定管理者制度を導入するメリットがない。	0		13.3%	28.6%
公民館、市民会館	0	0	0		0		27.6%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		51.7%	52.1%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	1施設は支所内にあるため、支所が管理可能。もう1施設は利用が少なく、所管課で対応可能。	0		44.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	指定管理で公募する案件ではないと考えているため。	0		2.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型			【参考】
			自治体クラウド	○		実施率(類似団体)
			単独クラウド	○		自治体クラウド
						52.8%
						単独クラウド
						91.7%
						全国
						自治体クラウド
						単独クラウド
						46.5%
						53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
【参考】							
類似団体		全国(市区町村分)					
策定割合		策定割合					
100.0%		99.9%					

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済	0	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	令和4年4~6月
【参考】							
類似団体		全国(市区町村分)					
作成割合		作成割合					
88.9%		91.4%					

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体







地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
323438	島根県	奥出雲町	町村 Ⅲ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			94.1%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			88.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.7%	97.2%
学校給食(調理)			70.4%	73.2%
学校給食(運搬)			96.2%	91.0%
学校用務員事務			27.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			94.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		設置状況		設置済	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況			→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
委託状況		委託予定無し	
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.3%	5.7%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率	委託率
		○	○	○		○				17.1%	2.9%	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】										全国(市区町村分)		
										実施率		委託率
										35.7%		3.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	町民の利便性及びサービスの向上を図るから、直営で管理すべき施設であるため。	0		13.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	1	20.0%	町民の利便性及びサービスの向上を図るから、直営で管理すべき施設であるため。	0		27.6%	49.2%
プール	2	0	0.0%	町民の利便性及びサービスの向上を図るから、直営で管理すべき施設であるため。	0	町民の利便性及びサービスの向上を図るから、直営で管理すべき施設であるため。	30.3%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、温泉旅館等)	0	0	0.0%		0		69.2%	84.8%
休業施設(公園等、道の駅の管理等)	0	0	0.0%		0		63.6%	75.4%
キャンプ場等	2	2	100.0%	町民の利便性及びサービスの向上を図るから、直営で管理すべき施設であるため。	0		54.8%	59.7%
産業情報提供施設	12	12	100.0%		0		92.6%	74.9%
展示場施設、見本市施設	6	2	33.3%	町民の利便性及びサービスの向上を図るから、直営で管理すべき施設であるため。	0		22.2%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		60.0%	44.6%
公営住宅	33	0	0.0%	町民の利便性及びサービスの向上を図るから、直営で管理すべき施設であるため。	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		45.7%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	町民の利便性及びサービスの向上を図るから、直営で管理すべき施設であるため。	0		36.4%	23.3%
図書館	0	0			0		13.9%	21.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		22.6%	28.6%
公民館、市民会館	16	7	43.7%	町民の利便性及びサービスの向上を図るから、直営で管理すべき施設であるため。	9	町民の利便性及びサービスの向上を図るから、直営で管理すべき施設であるため。	31.8%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		46.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の集会所含む)	0	0			0		63.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	業務の一部を委託している。	0		66.7%	75.6%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		75.0%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町民の利便性及びサービスの向上を図るから、直営で管理すべき施設であるため。	0		45.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	業務の一部を委託している。	0		10.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】			
実施率(類似団体)			
自治体クラウド	単独クラウド		
42.9%	91.4%		
全国			
自治体クラウド	単独クラウド		
46.5%	53.5%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
				策定予定時期

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	
				作成完了予定年度
				0

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	91.4%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
323861	島根県	飯南町	町村 II-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.8%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.2%
案内・受付	○	会計年度任用職員で対応。	50.0%	86.3%
電話交換		該当なし	33.3%	90.2%
公用車運転			89.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.5%	97.2%
学校給食(調理)			58.3%	73.2%
学校給食(運搬)			81.7%	91.0%
学校用務員事務	○	会計年度任用職員で対応する。	49.1%	38.2%
水道メーター検針			98.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.5%	98.1%
調査・集計			94.6%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		13.4%	8.2%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○		○				実施率	委託率
										15.5%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果
------	--	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	小田体育館は、緑の管理のみ定額施設へ契約依頼しており、清掃は使用者で、使用料は教育委員会へ納付する状況であり、コスト面から指定管理まで考えていない。	0	0	15.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		18.2%	49.2%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		21.9%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		33.3%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、温泉等)	4	4	100.0%		0		84.6%	84.8%
休養施設(公民館、道の駅等)	1	1	100.0%		0		64.5%	75.4%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		44.4%	59.7%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		92.9%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		88.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		38.9%	44.6%
公営住宅	9	0	0.0%	利便性の向上を図るため直営で運営すべき施設である	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		3.2%	36.8%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		18.0%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	8.8%	21.2%
博物館(県立、市立、私立、民営、無償施設)	0	0			0		10.8%	28.6%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	市民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	5	市民の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であるため。	30.5%	23.6%
文化会館	0	0			0		23.1%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0		0		32.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		47.4%	75.6%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		11.8%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		28.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0	0		0		17.5%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型		【参考】
		自治体クラウド	○	実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				70.1%
				単独クラウド
				95.9%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				46.5%
				53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
96.9%	91.4%				

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
324418	島根県	川本町	町村 1-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.1%	98.2%
案内・受付			0.0%	86.3%
電話交換			0.0%	90.2%
公用車運転			87.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			88.5%	97.2%
学校給食(調理)			44.7%	73.2%
学校給食(運搬)			83.3%	91.0%
学校用務員事務	○	会計年度任用職員で対応する	40.0%	38.2%
水道メーター検針			98.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.2%	98.1%
調査・集計			96.8%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		6.2%	3.1%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										18.5%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	指定管理者料が少額になるため応募が見込めないため。	0		10.8%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	学校の部活動等の利用が多く指定管理制度に移行した場合、かなりの改修費等が見込まれるため。	0		19.3%	49.2%
プール	2	1	50.0%	指定管理者料が少額になるため応募が見込めない。	0		26.3%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	1	1	100.0%		0		75.0%	84.8%
休業施設 (公民館、福祉センター等)	0	0			0		57.8%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		57.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		71.4%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.6%
公営住宅	10	0	0.0%	公営住宅の大半が老朽化しており指定管理制度に移行する場合、かなりの改修費等が見込まれるため。	0		0.0%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者料が少額になるため応募が見込めないため。	0		8.8%	36.8%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		5.6%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者料が少額になり、また社会教育を推進する必要があるため、また専門知識及び専門資格が必要であるため。	1	専門知識及び専門資格が必要であり教育委員会の建物内にあるため。	0.0%	21.2%
博物館 (美術館、自然科学、歴史、民俗等)	0	0			0		30.2%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者料が少額になり、また社会教育を推進する必要があるため導入が進んでいない。	1	収入が見込みづらい施設であり、社会教育を推進する必要があるため。	29.1%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者料が少額になるため応募が見込めないため。	1	教育委員会の事務局となっており、また、地域の文化振興を推進するため。	0.0%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		29.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0	0		0		16.0%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		53.8%	93.8%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度	0
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合		作成割合		
89.2%		91.4%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体







地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
324493	島根県	邑南町	町村 Ⅲ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			94.1%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転	○	任期付職員として採用、任用期間と業務を考慮して判断する。	88.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.7%	97.2%
学校給食(調理)			70.4%	73.2%
学校給食(運搬)			96.2%	91.0%
学校用員事務	○	専任職員については正規職員、任期付職員又は再任用職員にて対応する	27.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			94.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.3%	5.7%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率		
										17.1%	2.9%		
BPRの手法を用いた業務分析										全国(市区町村分)			
取組状況		業務改革効果				実施率		委託率		35.7%		3.5%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	11	0	0.0%	種別施設として管理しており、主たる施設に職員を配置しているため	0		13.3%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	利用数もあまり多くなく、指定管理を行ってもコスト増加となるため	0		27.6%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		30.3%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	2	2	100.0%		0		69.2%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、湯の山の家等)	0	0			0		63.6%	75.4%
キャンプ場等	3	1	33.3%	指定管理料を支出する程の利用も無いため	0		54.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		92.6%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	開発公社で運営を行っているため	1	住民に対する自然環境保全の取組に対する重要な施設としている	22.2%	65.7%
開放型研究施設等	2	0	0.0%	開発公社で運営を行っているため	0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		60.0%	44.6%
公営住宅	32	0	0.0%	広範囲に住宅が点在しており一括して受けてもらえる委託先がないため	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		45.7%	36.8%
大規模霊園、斎場等	3	3	100.0%		0		36.4%	23.3%
図書館	3	0	0.0%	利用数もあまり多くなく、指定管理を行ってもコスト増加となるため	2	住民に対する重要な業務として位置付けているため	13.9%	21.2%
博物館 (美術館、民俗館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	利用数もあまり多くなく、指定管理を行ってもコスト増加となるため	1	住民に対する歴史文化を伝える重要な施設としている	22.6%	28.6%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	行政運営において重要な拠点としての位置付けのため	12	地域の重要な社会教育施設として専任職員を配置しているため	31.8%	23.6%
文化会館	0	0			0		46.2%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	5	4	80.0%	将来的に施設の利用状況等見ながら検討予定	0		63.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	75.6%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		75.0%	47.9%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		45.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0	0		0		10.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	
		自治体クラウド	○
		単独クラウド	○

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
42.9%	91.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
-----	---	------	--	----------	---

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	91.4%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
325015	島根県	津和野町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			75.0%	86.3%
電話交換			60.0%	90.2%
公用車運転	○	現在のところ、委託の予定はない	87.8%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.2%
学校給食(調理)	○	現在のところ、委託の予定はない	47.5%	73.2%
学校給食(運搬)			79.5%	91.0%
学校用員事務			43.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			92.2%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		設置状況		設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託		委託状況		委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		→		業務改革効果	

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.6%	10.6%	15.3%	28.8%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										25.8%	1.5%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		→		業務改革効果	
----------------	--	------	--	---	--	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	0	0.0%	公費等に併設されており、効率性を考えると一律として管理運営すべきであるため	0		19.3%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	1	20.0%	指定管理者制度を導入するとコスト増が見込まれるため	0		25.4%	49.2%
プール	1	0	0.0%	中学校に併設されており一体として直営で管理運営すべき施設であるため	0		23.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉等)	3	3	100.0%		0		93.9%	84.8%
休養施設 (公園等、山等の管理)	2	1	50.0%	指定管理者料が少額になり応募が見込めないため	0		46.7%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		62.1%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		70.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	65.7%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0	0	50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		30.8%	44.6%
公営住宅	27	6	6.3%	未導入施設は多くは、低層所得者向けの住宅であり、現状では直営で運営すべきと判断したため	0		0.9%	16.5%
駐車場	6	0	0.0%	最も指定管理者制度導入の可能性のある津和野町周辺の駐車場は、改修工事が行われているため	0		22.6%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設の性質的に指定管理者制度よりも業務委託が適しているため	0		13.8%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入するとコスト増が見込まれるため	2	専門知識や資格を持つ職員を必要とするなど、運営の質の確保のため	8.3%	21.2%
博物館 (県立、市立、民営、施設等)	11	0	0.0%	老朽化が進んだ施設が多く、指定管理者も小額となることから直営が妥当であると判断したため	6	専門知識や資格を持つ職員を必要とするなど、運営の質の確保のため	21.7%	28.6%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	自治会をはじめ地域の支障等の窓口となるため	10	ひとづくり、まちづくり及び地域づくりの拠点として公民館を効率的に活用するため	32.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		33.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	47.9%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		39.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	委託に含む必要がないため(関係対象法人等において運営可能な職員が確保できない)	0		9.0%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】		実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
74.2%	92.4%		
全国		自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
			策定予定時期	

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合		策定割合	
100.0%		99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	0	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	令和4年4~6月
-----	---	---	------	---	---	----------	----------

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合		作成割合	
89.4%		91.4%			

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
325058	島根県	吉賀町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.2%
案内・受付			40.0%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			92.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	継続して直営で運営する。	61.3%	73.2%
学校給食(運搬)			87.5%	91.0%
学校用務員事務			22.2%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			96.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-	委託状況	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		→	業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)	
				総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
				8.9%	10.1%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
実施予定無し	委託予定無し									12.7%	0.0%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】										全国(市区町村分)	委託率
										35.7%	3.5%
BPRの手法を用いた業務分析											
取組状況		→	業務改革効果								

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	隣接施設との一体管理が妥当であると判断したため	0		10.3%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%	0	0		23.5%	49.2%
プール	1	0	0.0%	指定管理料が少額になり応募が見込めないため	0		22.4%	52.6%
海水浴場	0	0	0	0	0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設 (青少年の健全育成)	1	1	100.0%		0		98.0%	84.8%
休養施設 (公園等、登山の管理)	1	1	100.0%		0		66.7%	75.4%
キャンプ場等	6	5	83.3%	指定管理料が少額になり応募が見込めないため	0		63.1%	59.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	新築診断結果により、H29.1から施設閉鎖	0		72.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		80.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	43.0%
大規模公園	0	0			0		20.4%	44.6%
公営住宅	22	0	0.0%	低額所得者への低廉な家賃での賃貸を行うため、民間委託に向かないと判断した	0		0.0%	16.5%
駐車場	10	0	0.0%	指定管理料が少額になり応募が見込めないため	0		6.8%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設状況を調査すると、直営での運営が妥当であると判断した。	1	施設の性質、業務内容等から常駐としている。	8.0%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	教育行政活動と施設管理を一体的に行うことが望ましいため	1	施設の性質、業務内容等から常駐としている。	8.2%	21.2%
博物館 (県史館、県立歴史館、歴史館)	1	1	100.0%		0		11.9%	28.6%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	教育行政活動と施設管理を一体的に行うことが望ましいと判断した	5	施設の性質、業務内容等から常駐としている。	12.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		23.8%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	施設の性質、業務内容等から常駐としている。	43.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		66.7%	75.6%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		70.6%	47.9%
福祉・保健センター	5	3	60.0%	指定管理料が少額になり応募が見込めないため	0		30.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	子供を預かる施設であり、民間委託に向かないと判断した。	5	施設の性質、業務内容等から常駐としている。	6.6%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	【参考】	
			実施率(類似団体)	導入率
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○
			全国	
			自治体クラウド	単独クラウド
			46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合			
100.0%		99.9%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合			
89.9%		91.4%			

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
325252	島根県	海士町	町村 1-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.1%	98.2%
案内・受付			0.0%	86.3%
電話交換			0.0%	90.2%
公用車運転			87.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集	○	継続して直営で運営する。	88.5%	97.2%
学校給食(調理)	○	継続して直営で運営する。	44.7%	73.2%
学校給食(運搬)	○	継続して直営で運営する。	83.3%	91.0%
学校用務員事務	○	継続して直営で運営する。	40.0%	38.2%
水道メーター検針			98.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.2%	98.1%
調査・集計	○	継続して直営で運営する。	96.8%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		6.2%	3.1%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○		○	○			実施率	委託率
										18.5%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		10.8%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		19.3%	49.2%
プール	0	0			0		26.3%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設 (青少年、高齢者等)	0	0			0		75.0%	84.8%
休業施設 (公民館、青少年センター等)	0	0			0		57.8%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		57.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		71.4%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.6%
公営住宅	33	0	0.0%	直営で運営すべきだから。	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		8.8%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	委託できる事業所がない。	1	直営で運営すべきだから。	0.0%	21.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		30.2%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である 生涯学習、社会教育活動の広がりから	1	直営で運営すべきだから。	29.1%	23.6%
文化会館	0	0			0		0.0%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		29.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%	0	0		16.0%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
53.8%	93.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
-----	---	------	--	----------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.2%	91.4%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
325261	島根県	西ノ島町	町村 1-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.1%	98.2%
案内・受付			0.0%	86.3%
電話交換			0.0%	90.2%
公用車運転			87.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			88.5%	97.2%
学校給食(調理)			44.7%	73.2%
学校給食(運搬)			83.3%	91.0%
学校用務員事務	○	学校業務との兼ね合いで安易に委託できない。	40.0%	38.2%
水道メーター検針			98.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.2%	98.1%
調査・集計			96.8%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.2%	3.1%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										18.5%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		10.8%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		19.3%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		26.3%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	1	1	100.0%		0		75.0%	84.8%
休業施設 (公園等、道の駅等)	0	0			0		57.8%	75.4%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理者料が少額になるため応募が見込まない	0		57.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		71.4%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.6%
公営住宅	32	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		8.8%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	導入の検討を行っている。	0	0	0.0%	21.2%
博物館 (県立、市立、私立、民営、無償等)	1	1	100.0%		0		30.2%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	導入の検討をしていない。	2	直営で運営すべきと考えており、施設の性質上常駐としている。	29.1%	23.6%
文化会館	0	0			0		0.0%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	47.9%
福祉・保健センター	0	0			0		29.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	全体的に働き手が不足しており、民間業者では、必要な時間に勤務できる人材確保ができなかったため。	0		16.0%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
53.8%	93.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
-----	---	------	--	----------	---

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.2%	91.4%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
325279	島根県	知夫村	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.2%
案内・受付	該当なし		40.0%	86.3%
電話交換	該当なし		50.0%	90.2%
公用車運転			88.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	引き続き直営の方針	56.6%	73.2%
学校給食(運搬)	○	引き続き直営の方針	81.3%	91.0%
学校用務員事務			54.9%	38.2%
水道メーター検針			94.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣	該当なし		97.0%	99.2%
在宅配食サービス	該当なし		99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.8%
ホームページ作成・運営			99.3%	98.1%
調査・集計			92.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
9.9%	6.0%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率		
										19.9%	0.0%		
BPRの手法を用いた業務分析										全国(市区町村分)			
取組状況		業務改革効果				実施率		委託率		35.7%		3.5%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		14.3%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		20.2%	49.2%
プール	0	0			0		21.1%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		4.8%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	1	1	100.0%		0		81.5%	84.8%
休業施設 (公民館、道の駅等)	0	0			0		63.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		44.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.6%
公営住宅	8	0	0.0%	村営住宅であり、管理費もないため指定管理は困難。	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		12.5%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.5%	23.3%
図書館	0	0			0		6.8%	21.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		12.7%	28.6%
公民館、市民会館	0	0			0		21.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		18.5%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		47.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	75.6%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		40.6%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	設備庁舎内にあり、特別コストはからない。	0		30.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0	0		0		4.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
57.0%	96.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
99.3%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
-----	---	------	--	----------	---

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.0%	91.4%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
325287	島根県	隠岐の島町	町村 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			96.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.2%
案内・受付			60.0%	86.3%
電話交換			55.6%	90.2%
公用車運転			84.2%	87.6%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			56.8%	73.2%
学校給食(運搬)			73.5%	91.0%
学校用員事務	○	委託予定なし	28.6%	38.2%
水道メーター検針			97.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			97.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-	委託状況	委託有	
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		→	業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)	
				総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
				3.7%	16.7%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率	
実施済	委託予定無し	○	○	○		○		○		29.6%	0.0%	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】											全国(市区町村分)	委託率
											35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	2	33.3%	利用状況、コスト面等から直営で運営すべき施設と考えているため。	0		21.7%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	1	25.0%	利用状況、コスト面等から直営で運営すべき施設と考えているため。	0		29.9%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		35.0%	52.6%
海水浴場	1	0	0.0%	利用状況、コスト面等から直営で運営すべき施設と考えているため。	0		16.7%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	6	5	83.3%	応募が見込めないため	0		82.6%	84.8%
休業施設 (公民館、道の駅等)	1	0	0.0%	応募が見込めないため	1	施設運営上、常駐の必要があるため	73.5%	75.4%
キャンプ場等	5	2	40.0%	応募が見込めないため	0		66.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		23.1%	44.6%
公営住宅	23	23	100.0%		0		4.6%	16.5%
駐車場	3	3	100.0%		0		24.4%	36.8%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		11.5%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわない施設であり、直営で運営すべきと考える。	1	指定管理者制度にそぐわない施設であり、直営で運営すべきと考える。	4.5%	21.2%
博物館 (県立、市立、私立、民営、無償等)	0	0			0		7.0%	28.6%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	利用状況、コスト面等から直営で運営すべき施設と考えているため。	4	現時点では、直営で運営すべきと考えている。将来的には指定管理の導入を検討する必要がある。	31.2%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		19.0%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		50.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	利用状況、コスト面等から直営で運営すべき施設と考えているため。	2	町庁舎と一体的に管理運営している。	44.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0	0		0		25.3%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	0	→	【参考】	
			実施率(類似団体)	導入率
			自治体クラウド	59.3%
			単独クラウド	92.6%
			全国	
			自治体クラウド	46.5%
			単独クラウド	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
【参考】							
類似団体		全国(市区町村分)					
策定割合		策定割合					
100.0%		99.9%					

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済	○	→	作成完了予定年度	0
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合		作成割合		
96.3%		91.4%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体